

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>■熊本市の国際戦略について</p> <p>私は、畳の原材料であるいぐさの輸出に向けて、平成31年4月から1年間、ヨーロッパ地域の現地企業にてインターンを通して市場調査を行う予定である。</p> <p>そこで、熊本市の国際戦略として、熊本の食のPRや販路の開拓及び拡大など、これまで国外の見本市や商談会等に参加して来られたと思うが、このようなイベントに参加して、実際に継続的なビジネスとして取引が決まったという成果などがあれば教えてほしい。</p>	<p>【市長】</p> <p>熊本の産品の輸出については、農水局が中心となり商談会や海外の見本市に出品するなどの活動を戦略的に行っている。これまでは、行政が海外に行って熊本の産物を紹介する際には、現地のデパートのフロアの一角を借りてPRすることが多かった。しかし、それだけではビジネスにつながっていないことがあるので、これからはもう少し踏み込んで 現地の流通ルートに乗せていけるような仕組みをつくらないといけないと考えている。</p> <p>輸出可能な産物の種類や採算性などを考えながら、現地の商社や専門の流通に関係する人たちとコネクションをつくったり、私が海外に行ってトップセールスをかけたりしながら取り組んでいる。食料などはアジアなどの近隣国に対して輸出しているが、全体的な量はまだまだ低い。国や県とも連携しながら、ブランドをコントロールしていく必要があると思っている。</p> <p>-----</p> <p>【農業政策課(農水ブランド戦略室) 追記】</p> <p>2月19日にイタリアの最大手スーパーに出店する企業と連携協定を締結した。この協定による第一弾の取組として、3月に熊本の4事業者がイタリアに出向いて、スーパーの店舗で自社商品・産物を一定期間販売し、テストマーケティングを行う「熊本ウイーク」を開催する予定である。今後も引き続き、熊本産品が欧州へと羽ばたいていくための支援を行っていきたい。</p>	農水局	農業政策課

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
2	<p>■今後最優先すべき復興支援について</p> <p>熊本地震からの復興も少しずつ進んでいるが、住居の問題はなかなか難しく、更地のままになっているところも多い。そのような中、今後最優先すべき復興支援は何か伺いたい。</p> <p>また、復興にかなりの財源が必要だと考えられるが、財源確保をどのように計画されているか。</p>	<p>【市長】</p> <p>復興に関して何を優先すべきかについては、まずは仮設住宅にお住まいの方の住居の確保である。本日、熊本市で初めて城南町の災害公営住宅が完成して、3月1日には入居できる予定となった。災害公営住宅に関しては、平成31年12月末までに全ての災害公営住宅が完成する予定なので、それまでには多くの方が引越してできる見込みである。また、仮設住宅に住みながら自宅の建替えや修理の完成を待っている人もいるが、平成30年度末までには皆さんの再建の目途がつくように全力を挙げているところ。</p> <p>このような措置を行うためには、災害に対する様々な財源が必要になるが、国の補助制度や財政支援を活用させてもらっている。</p> <p>熊本地震については、そうした国・県をはじめ全国からの手厚い支援もあり、関連して発生した事業について、本市の実質的な負担は事業費の約8%まで抑えられている。</p> <p>しかしながら、将来にわたって残る財政上の影響については、市債の償還が概ね完了する平成61年度までの間で144億円（平成61年度※）までの間で機械的に割ると毎年度4.7億円程度）と試算していることから、これからも市税をはじめとする自主財源の涵養や、市民サービスの質に留意した歳出・業務の効率化など、歳入と歳出の両面から収支改善に向けた取組を進めることで、必要な財源を確保していく。</p> <p>※年次の表記については、見やすさを優先し、便宜的に「平成」表記で統一しています。</p>	<p>政策局</p> <p>財政局</p>	<p>復興総室</p> <p>財政課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
3	<p>■市役所本庁舎の建替えについて 復興途中のこの時期に、市役所建て替えは早急に必要なものか。借金として背負うことになれば、次世代への負担を懸念する。教育・福祉等の財源に影響しないのか。</p>	<p>【市長】 私もこのまま建て直す必要がないなら建て直したくない。現在の市庁舎が設計されたのは建築基準法の新耐震基準が取り入れられた昭和56年よりも前であるが、当時の技術のもと国にも設計に関して相談をした結果、新耐震基準を満たしているとの評価であった。しかし、38年経ち劣化もしているため、これからできるだけ長寿命化しようということで耐震性を再調査したところ、耐震基準を満たさず震度6強で建物の中間階の柱が壊れたり、建物が傾く可能性があることが判明した。これを放置しておくわけにはいかないため、今後70年経っても防災拠点として機能し続ける市役所を建てようと考えている。 次世代の負担を懸念する声が出るのは当然なので、皆さんに全ての情報をわかりやすく公開しながら、どの程度の規模の建物がいいのかも含めてこれから議論していく。</p> <p>-----</p> <p>【財政課 追記】 本庁舎の整備については、これまで老朽化に伴う大規模改修経費として約200億円を想定していたが、平成29年度の調査結果では、工事イニシャルコストとして、現地建替で410億円、別地建替で340億円と示されたところ。この事業費については、あくまでも調査結果の中で示されたものであるが、今後の実施に向けた検討においては、国等の有利な財源の活用に加え、官民連携の検討等を通じた工事費の縮減を図るなど、他の市民サービスに影響することがないように、本市の負担を可能な限り抑えることを考えていく。</p>	<p>政策局 総務局 財政局</p>	<p>政策企画課 管財課 財政課</p>
4	<p>■熊本市の防災について 防災意識向上を目的とした大学のボランティアサークルに参加しており、中高生をはじめとした若年層の防災意識向上を目指して取り組んでいる。若年層の意識向上が災害時に役立つと考えるが、市長はどのように考えているか。 また、市の防災対策として熊本地震後に新たに実施した施策等はあるか。</p>	<p>【市長】 熊本地震の際には、中高生にも避難所の運営や物資の運搬などの手伝いに協力いただき大変お世話になったこともあり、若年層への防災意識向上の働きかけは大事だと思っている。 防災意識としては、物資の備蓄は重要。行政からの支援がなくても自分が3日間生き延びる術があるかどうか。今推奨しているのは1週間分の備蓄。自分の身近なところで考えてもらおうと、それだけで防災力向上につながる。 市の防災対策としては、地域防災計画や災害時に応援・受援をする計画などいろいろな計画を熊本地震後に全部見直した。また、熊本地震前までは5万8千人分であった災害時の備蓄物資も、今は20万人が2日間は生き延びられるように、備蓄物資を蓄えたり、スーパーや民間会社などに、その商品を非常用物資として提供してもらうような協定を交わしている。</p>	<p>政策局</p>	<p>危機管理防災総室</p>

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
5	<p>■市電の延伸について</p> <p>ゼミの活動で、被災された方々と接する機会があったが、3年近く経った今でも復旧できていない状況の方が少なからずいる。さらにインフラや農水産業の復旧、地域経済の再生も進めなければならない。</p> <p>そんな中、住民の意見を踏まえて東区役所や新市民病院へのアクセスの利便性向上のため自衛隊ルート由市電延伸の方針が決められたが、被災者がいる中で多額の費用をかけて延伸する意味が薄いという意見や渋滞を心配する声もある。個人的には市電の延伸によって利便性が増し地域経済に役立つのではないかと考えているが、市長はどのように考えているか。</p>	<p>【市長】</p> <p>市電は比較的安く利用でき定時性もあることから、利用者は増えている。一方でバスについてはピーク時から70%も利用者が減るなど非常に厳しい状況である。市電はある程度経済性があると見込まれるし、ニーズや人口密度も考慮して健軍から自衛隊のほうに伸ばすルートを選定した。公共交通機関を利用する人が増えれば渋滞の緩和につながるため、市電の延伸は近隣に住む方の利便性のためだけではなく、熊本市全体の交通網を改善する計画の一環として進めている。市民病院はこの計画の後に建設が決まったので、必ずしも市民病院のためにとということではないが、そこに市民病院ができるならなおのこと延伸の利点があると思っている。これからも、市民の皆様のご意見を伺いながら、議会で議論をし、取組を進めていく。</p>	都市建設局	交通政策課
6	<p>■国際スポーツ大会の会場周辺の渋滞対策について</p> <p>今年は、ラグビーとハンドボールの国際スポーツ大会の開催でかなり多くの観光客が見込まれるが、会場周辺は大きな道がなく混雑が予想される。市としての対策はどのように考えているか。</p>	<p>【市長】</p> <p>輸送手段や経路、道路の混雑対策などは非常に難しい問題。現在、熊本県と市合同の国際スポーツ大会推進事務局と県警が輸送計画を綿密に立てているところ。当日は会場周辺の混雑を防ぐため、車の利用や乗り入れなどについては相当規制しなければならないと思う。近隣住民の皆さんにも影響が出てくると思うので、計画について早めにお知らせし、できる限り混雑がないように進めていきたい。</p>	経済観光局	スポーツ振興課
7	<p>■熊本市の業務効率化について</p> <p>国は公務員の削減を進めている。しかし、熊本地震以降、復興にあたる行政職員は手一杯で頑張っていると思う。また、高齢者の増加に伴い、その対応にも人員が必要となる中、人員カットをすればますます職員の負担が大きくなる。人員カットをするからには業務効率化が必要だと思うが、市の業務効率化はどのように図っていくのか。</p>	<p>【市長】</p> <p>本市では、市民満足度と職員満足度の向上を実現するため、「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」を目指した「市役所改革」に取り組んでいる。その取組の一環として、現在、タブレットを導入したり、クラウド化を進めるなどの業務改善を図るとともに、マイクロソフト社と協力して働き方改革を行っている。平成31年度からは、マイクロソフト365というシステムを取り入れ、AIの力を活用したり、テレワークや在宅勤務などの働き方も導入していく予定。他に、「改革のタネ」という職員からの業務改善のための提案制度もある。人材育成や国内・国外研修、相互交流なども行い、限られた人員と時間の中で、一人ひとりの生産性を高め、仕事の効率化を図っている。</p>	総務局	改革プロジェクト推進課

「ドンjon語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	<p>■非正規雇用者に向けた取組について</p> <p>私はゼミで、エビデンスに基づく政策を研究し、特に労働者のメンタルヘルスについての政策提言に力を入れた。その分析の結果、不本意ながら非正規雇用で働いている労働者のストレス値が失業者と同程度に高いことがわかった。そのため、非正規雇用者へのストレスチェックの導入などを政策として提案する。市役所でも非正規雇用で働いている方は多いと思うが、市役所の非正規雇用者の働き方改革やストレス緩和に寄与しそうな取組などあれば教えていただきたい。</p>	<p>【市長】</p> <p>非正規雇用で働いている人の中には、あえてその雇用形態を希望している人もいるため、一概に非正規雇用が悪いということではないと思うが、正規雇用と比較すると賃金や待遇の面で差があるので、平成32年度からは新たな人事システムを取り入れ、非正規雇用の方の雇用条件を良くしていこうと考えている。戦力となっただいていらっしゃる皆さんに対する評価をきちんとしていくことが大事だと思っている。</p> <p>-----</p> <p>【労務厚生課 追記】</p> <p>熊本市では、各課で事務補助等で働いておられる非正規雇用の方も、ストレスチェック受検の対象としており、受検していただいているところ。また、産業保健スタッフ（精神科医師、臨床心理士、産業医、保健師）によるメンタルヘルス相談を随時受けやすいような環境を整えている。</p>	総務局	労務厚生課
9	<p>■評価者を育成するための制度等について</p> <p>私はゼミで、「労働者と企業の相性、マッチングの改善」をテーマに研究をしているが、統計分析の結果から、労働者が「正当な評価」を欲していることがわかった。そこで私は、評価者が正当な評価ができるように、「評価者訓練制度」という評価する側を育成する政策を提案した。この制度は内閣人事局でも実施されており、政府も評価者の育成が重要であると考えていることが分かる。そこで、熊本市には評価者を育成するような制度があるか教えていただきたい。</p>	<p>【市長】</p> <p>熊本市では、昭和40年度から人事評価制度を導入している。平成11年度から管理職の勤務評定、平成19年度からは業績評価、平成20年度からは全職員に自己評価を導入している。また、課長級、主査級など職位別の研修や昇任試験制度も取り入れて、自分たちの努力の成果がみえるようにしている。</p> <p>私はやはり、一人ひとりの職員のモチベーションや能力を發揮しやすいような、画一的ではない評価制度を取り入れていきたいと思っている。業務への向き不向きなどがある中、戦力としての人事配置をきちんとしていくなど、研修と評価と配置のバランスが大事。組織の中で、個々の能力を100%發揮できる環境をつくるため、職場や職員の風通しを良くしていこうと取り組んでいる。</p> <p>-----</p> <p>【人事課 追記】</p> <p>人事評価制度に対する評価者の理解を深めるため、人事評価制度のマニュアルやQ&amp;A集を作成しているほか、外部講師による評価者研修を実施しており、これにより評価の適正化と評価を通じた人材育成につなげている。</p>	総務局	人事課

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
10	<p>■熊本市の待機児童対策について</p> <p>熊本市は、保育園の待機児童が3年連続ゼロとしているが、保留児童（希望する園以外には入園しない児童）は存在している。この状況は待機児童ゼロとうたっていいのか疑問に思う。</p> <p>そもそも熊本市が考える待機児童と保留児童の定義と対策はどのようなものか教えてほしい。</p> <p>また、今、企業内保育が推進されているが、熊本市は推進しているのか。熊本市も多くの職員をかかえる大企業と仮定すれば、市職員のための保育園をモデル事業としてやってみるといったのも面白いと思う。</p>	<p>【市長】</p> <p>待機児童と保留児童の数は、国の基準に基づいてカウントしている。待機児童がゼロだから保育環境が保証されているという認識ではないが、保留児童も平成27年度に比べると半減しているので、受け皿の整備や環境整備をこの3年でもかなり進めてきたつもり。ただ、入園申込数自体も増えている状況。</p> <p>一番難しいのはマッチングである。育児休業からの復帰など保育ニーズが高い人で、なおかつ特定の保育園に入りたいという人たちのために、各区にコーディネーターを配置してマッチングに努めているが、4月時点で特定園への入園を希望する保留児童が必ずでてくる。</p> <p>また、保育人材不足の問題もあり、保育を担う質の確保も重要になってくる。子どもたちを安全にきちんと育てていく責任があるため、今後保育人材の養成を市が担っていくことを考えている。例えば、保育資格を持っている人が休職後保育士として復職する場合などのために、研修する場を設けるなどの検討を行っている。保育の問題についてはニーズが増えていることも考えると、量と質両面を担保することが重要だと受け止めている。</p> <p>-----</p> <p>【人事課 追記】</p> <p>市役所内保育所に関しては、現在、市役所内の子育て支援を積極的に推進するため、子育てしながら仕事ができるよう、保育場所の整備を検討しているところ。保育場所の整備については、本庁舎外における設置も視野にいれながら、今後、具体的な検討を進め、実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。</p>	<p>健康福祉局</p> <p>総務局</p>	<p>保育幼稚園課</p> <p>人事課</p>
11	<p>■子どもたちの学力向上への取り組みについて</p> <p>市長の以前の Manifesto に、小学生や中学生を対象にした放課後や土曜日の学力強化塾について民間と連携するとあった。教員の働き方改革も進めなければならない中、民間の力を活用するのは良いアイデアだと思う。そこで、民間とは、新たにベンチャーとして作り出すのか、それとも既存の民間の活用か。私たちは、熊本県が推進している「地域の縁がわ」活動を通して同様の活動を行ってきた。学生や高齢者など地域の力を活用した協働も必要ではないか。</p>	<p>【市長】</p> <p>「地域の縁がわ」等の活動は非常にいいことだと思う。学生や高齢者の方々とも子育て支援の連携が図れないかというご意見をいただいたが、現在は、学力強化として、学校教育の部分でICT教育の充実を図り、基礎的な学力を伸ばす取組を行うとともに、ベネッセと連携して教材の開発などを行っている。</p> <p>今日いろいろとヒントをいただいたので、今後は教育委員会等と一緒に、大学との連携なども考えながら子供たちの教育環境を充実させていきたい。</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育政策課</p>

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
12	<p>■江津湖の活用について 江津湖に行く若い人が少ないと感じる。友人にも江津湖について聞いてみると、遠い魅力を感じないため行こうと思わないと言う。唯一江津湖にたくさん人が集まる年に1回の花火大会も雨が降ってしまえば中止になってしまいせっかくの機会が失われている。そこで花火大会以外の江津湖の活用について考えを聞かせていただきたい。</p>	<p>【市長】 本市では、現在、江津湖などをメイン会場として、全国都市緑化フェアの2021年度開催を目指し、遊歩道の整備や案内表示をわかりやすくするなど、の取組を行っている。江津湖と動植物園一体を整備して、お茶を飲める場所をつくったり景観を良くするなど、若い人が行きたいと思うような取組も必要だと思っている。 また、江津湖には意外とごみが多く、マイクロプラスチックの問題もあるので、景観の改善とともに自然環境の改善にも努めていきたい。</p>	都市建設局 環境局	公園課 環境政策課
13	<p>■健軍商店街について 東部まちづくりセンターが開催している東区の中学生による会議に参加させていただいているが、その中で健軍商店街に活気がないという意見が出た。地元の人に愛されている健軍商店街では、昭和29年からの歴史があり、現在、復興組合などにより、「街なか図書館によって館ね」の活用・運営のほか、医商連携型まちづくり事業や近隣の地域を対象にしたおでかけ支援サービスなどの取組がなされているが、市長は、健軍商店街に今後どのような場所になってほしいと考えているか。</p>	<p>【市長】 まちの色合いというものがあり、例えば、上乃裏通りなどは特色のあるエリアだが、行政が誘導したわけではなく地域の人たちが頑張って価値を創造していった場所だと思う。健軍商店街は生活に密着したお店が多いところだが、なんらかの拠点が必要なのかなと思う。例えば、建替えが必要となった行政の施設を健軍商店街の中に移転し、行政の施設と民間のお店が連携して活性化を図っていくとか、ニーズが増えている健康づくりや福祉に関連する取組を健軍の良さを引き出すための仕掛けとして行政とともにやっていくことなどもいいかもしれない。 また、ヴォルターズが健軍に拠点を移した事例があるように、健軍というのは実は新しい拠点になり得るのではないかと思う。健軍のほうが、街なかよりも家賃が安いので、若い人が創業しやすいという利点はあると思う。若者が起業したいと思う場所になれば、若い人が企業するうえでネックになる資金の問題などは、ビジネス支援という形で行政が支援していくということもできればいいなと思う。</p>	経済観光局	商業金融課

「ドンjon語ろう！With大学生（熊本県立大学）」平成31年1月31日 熊本県立大学 意見交換内容 参加者：15名

No.	ご意見	回答	局	担当課
14	<p>■駅前整備や桜町再開発による中心市街地との競合について</p> <p>駅前整備や桜町の再開発によって、下通や上通などの中心市街地に人が来なくなるのではないかと不安をよく耳にする。実際にゼミの先輩の研究で、中心市街地と郊外商業施設間の位置関係が競合になりうるかどうかについて研究したものがある。桜町と中心市街地との位置関係は競合になるとは言えないが、駅前に関しては十分に競合になる可能性が考えられる。そこで、現時点で市が想定している影響とその対策についてお聞かせいただきたい。</p>	<p>【市長】</p> <p>再開発などはある程度民間の力でやっていることで、そこに行政が入って拠点性を増していこうという取組であり、そこに人が移動するということは当然のことだと思う。同じような商業拠点があれば一番安くて便利なところを選択するのが消費者だと思う。民間も投資するとなればマーケティングをしながらやっているの、行政が極度に介入することは好ましくないと思う。郊外のショッピングモールや中心市街地、駅前などがそれぞれ趣を変えながら地域の特色を出していくことで魅力は増すと思うので、そういう魅力づくりに対して行政は協力していきたいと思う。</p> <p>そこで一番大事なのは交通網で、移動しやすいことが重要。人の流れについては定点で分析もしながら、それぞれのまちが成り立っていくように商店街等と連携していくことが必要だと思う。</p>	都市建設局	都心活性推進課
15	<p>■市政へ参画する方法について</p> <p>今回このような機会を設けていただくことで市長に私たちの考えを伝えることが出来たが、もしも今後、私たち学生の意見や力を市政に役に立てたいと思うような機会があった時、私たちはどのような手段をとればよいか。</p>	<p>【市長】</p> <p>市の計画や条例などについて市民の皆さんの意見を募集する「パブリックコメント」を実施している。まちづくりセンターなどの窓口や市のホームページで計画等の素案を読んで意見をお寄せいただき、市の政策立案の過程に参加していただきたい。他に、市の政策に関するワークショップなども開催しているので、そういうものに参加することも市政参画の機会となる。ただ、いずれも、皆さんが答えやすいようにわかりやすい内容や設問にすることが重要なので、市政に参加しやすい方法などがあれば学生さんからも提案してほしい。</p>	政策局	広聴課